

お 問 合 せ 先	大阪府立産業開発研究所 調査研究部 動向調査研究グループ 福井、小川 Tel: (06) 6947-4367 E-mail: sankaiken-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
-----------------------	--

大阪府景気観測調査結果

大阪府立産業開発研究所では、府内企業を対象として四半期毎に、大阪市と協力して景気観測調査を実施しております。平成21年1～3月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪市景気観測調査結果については、大阪市経済局のウェブサイトをご覧ください。

<http://www.city.osaka.lg.jp/keizaikyoku/page/0000002583.html>

また今回は、経済環境の急変に伴う人件費への対応についてもあわせて調査しました。

【景気は一段と悪化している】

内需の減退や輸出の減退などが続き、業況判断D Iはさらに低下した。また、出荷・売上高D Iや営業利益D Iは大幅に低下し、設備投資も減少、資金繰りD Iは悪化、雇用では過剰感が深刻化するなど、景気の悪化が続いている。原材料価格D I、製・商品単価D Iはともに大幅低下し、マイナス値となっている。

【調査結果の要点（平成21年1～3月期）】

業況判断 … 低下

平成21年1～3月期の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整済）は－61.0となり、前回調査（20年10～12月期）と比べると、3.7ポイント低下。業種別や規模別では、前回調査と比べ、製造業で2.4ポイント低下、非製造業で4.2ポイント低下、大企業でほぼ横ばい、中小企業で4.8ポイント低下。

業況判断（前期比）の下降要因を前年同期の調査と比べると、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」、「輸出の減退」が増加。

出荷・売上高 … 大幅低下

売上高D I（「増加」－「減少」企業割合）は－68.8となり、前年同期の調査と比べ、34.0ポイントの低下。製造業で41.5ポイント低下、非製造業で30.1ポイント低下、大企業で50.7ポイント低下、中小企業で32.5ポイント低下。

製・商品単価及び原材料価格 … 大幅低下

製・商品単価D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べ、19.0ポイント低下の－40.8。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。原材料価格D I（「上昇」－「下落」企業割合）は、前回調査と比べて32.8ポイント低下の－6.1となり、14年10～12月期調査以来25期ぶりのマイナス値に転じた。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

営業利益 … 大幅低下

営業利益判断D I（「黒字」－「赤字」企業割合）は－40.8と、前年同期の調査と比べ、33.5ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。大企業は2年の調査開始以来初のマイナス値に転じた。また、営業利益水準D I（「増加」－「減少」企業割合）は－66.0と、前年同期の調査と比べ、30.9ポイント低下。製造業・非製造業、大企業・中小企業いずれも低下。

資金繰り … 悪化

資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）は－17.3と、前回調査と比べ3.2ポイント低下した。

設備投資 … 減少

設備投資は前回調査と比較して「増加」はほぼ横ばい、「減少」は上昇、「なし」は低下、前年同期の結果と比較して、「増加」は低下、「減少」は上昇、「なし」は上昇と、設備投資は減少。

雇用状況 … 過剰

雇用過剰感D I（「過剰」－「不足」企業割合）は20.8となり、前回調査より19.2ポイント上昇。製造業・非製造業、中小企業・大企業いずれもD Iは上昇した。21年4～6月期の雇用予定人員D I（「増加」－「減少」企業割合）は－7.6で、前年同期の調査と比較し、7.7ポイント低下。

来期の業況見通し … 上昇の見通し

21年4～6月期の業況見通しD I（「上昇」－「下降」企業割合）は－59.7と、今期業況判断（季節調整前）と比べ、9.2ポイント上昇の見通しである。

経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法

経済環境の急変に伴う人件費への対応は、「正社員の削減」が8.0%、「非正規社員の削減」が9.0%、「派遣社員の削減」が7.2%、「賃金カット」が19.7%、「労働時間調整」が24.9%、「その他」が5.0%、「削減していない」が46.2%であった。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成21年3月上旬。
4. 回答企業数：1,872社。

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	632	47.3	26.6	13.3	8.7	4.1
非製造業	1,200	60.1	18.2	9.3	7.7	4.8
建設業	189	69.8	13.2	7.9	4.8	4.2
情報通信業	46	28.3	28.3	21.7	17.4	4.3
運輸業	66	39.4	24.2	16.7	10.6	9.1
卸売業	292	53.8	25.0	10.3	5.8	5.1
小売業	219	74.4	13.2	4.6	3.7	4.1
不動産業	51	86.3	9.8	3.9	-	-
飲食店・宿泊業	72	73.6	12.5	4.2	5.6	4.2
サービス業	265	50.2	18.1	11.7	14.7	5.3
全業種計	1,832	55.7	21.1	10.7	8.0	4.5
不明	40					

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	164	9.0
中小企業	1,668	91.0
不明	40	

地域別回答企業数内訳

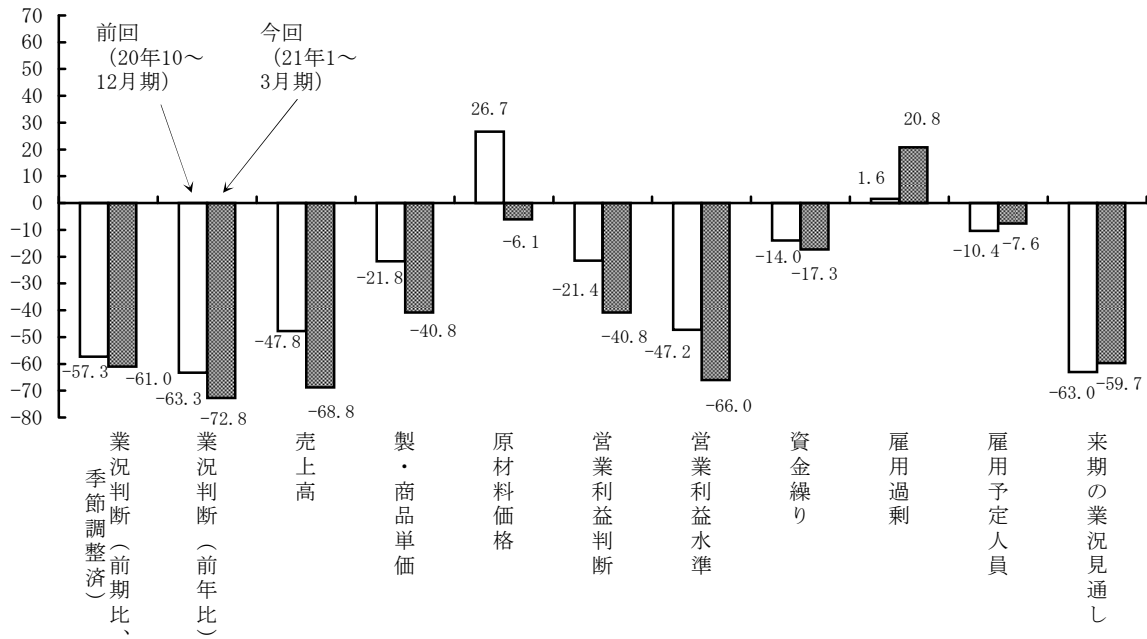
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	974	52.0
北大阪地域	189	10.1
東大阪地域	351	18.8
南河内地域	83	4.4
泉州地域	275	14.7

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

図1 主な項目のD I



1. 企業の業況判断

① 平成21年1~3月期の業況判断(前期比、季節調整済)

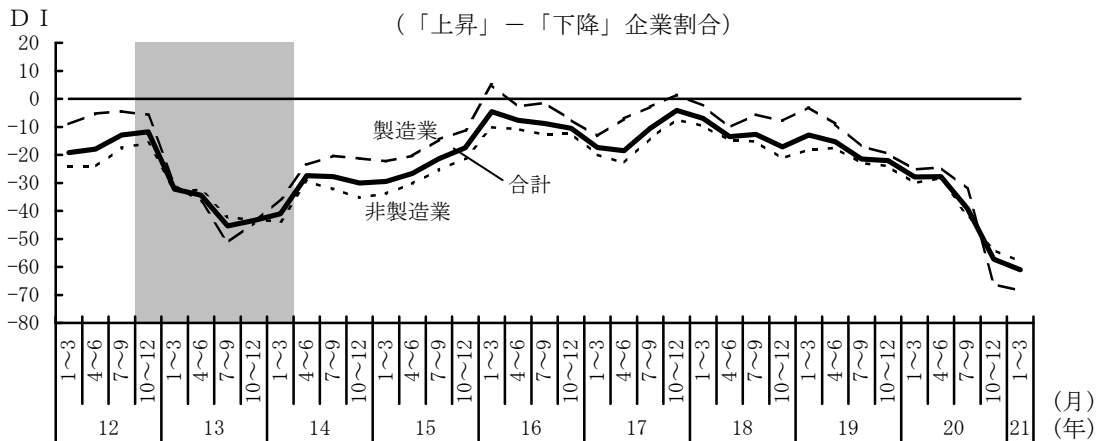
業況判断(前期比、季節調整済)DIは、-61.0となり、前回調査(20年10~12月期、-57.3)と比べると、3.7ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が-68.6と2.4ポイントの低下、非製造業が-58.2と4.2ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が-51.8とほぼ横ばい、中小企業が-61.8と4.8ポイントの低下となった。

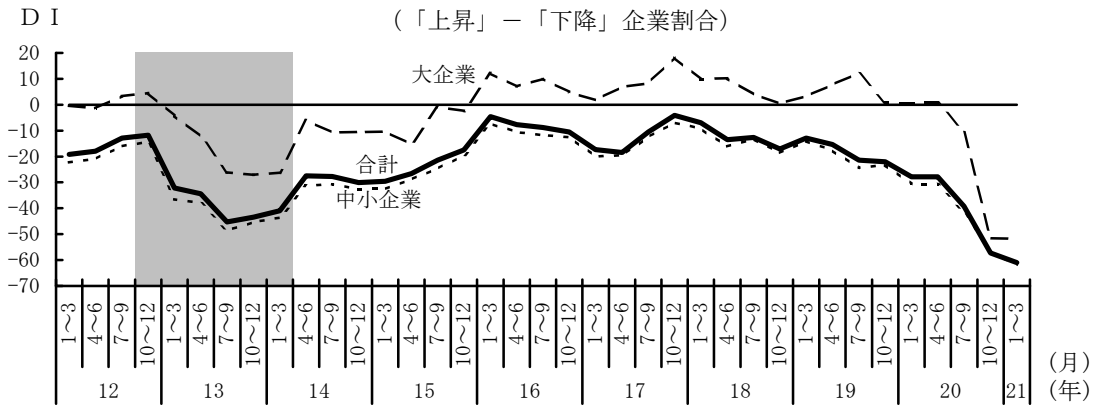
《図2、3及び後掲表2(1)a.参照》

図2 業況判断DIの推移(前期比季節調整済、製造業・非製造業別)



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

図3 業況判断D Iの推移（前期比季節調整済、規模別）



※シャドー部分は産業開発研究所が設定した景気後退期を示す。

② 今期が下降となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の下降要因は、「内需の減退」（62.6%）、「販売・受注価格の下落」（41.2%）、「他社との競合状況」（13.0%）の順となった。

前年同期の下降要因と比較して大きく増加した項目は、24.3ポイント増加の「内需の減退」、9.6ポイント増加の「販売・受注価格の下落」、9.0ポイント増加の「輸出の減退」であった。製造業では「内需の減退」が31.2ポイントの増加、「輸出の減退」が16.6ポイントの増加、非製造業では「内需の減退」が20.2ポイントの増加、「販売・受注価格の下落」が12.2ポイントの増加、大企業では「内需の減退」が28.4ポイントの増加、「輸出の減退」が12.7ポイントの増加、中小企業では「内需の減退」が24.7ポイントの増加、「販売・受注価格の下落」が8.9ポイントの増加、「輸出の減退」が8.8ポイントの増加であった。

③ 今期が上昇となった要因（2つまでの複数回答）

業況判断（前期比）の上昇要因は、「季節的要因」（66.7%）、「販売・受注価格の上昇」（18.9%）、「他社との競合状況」（10.8%）の順となった。

前年同期の上昇要因と比較して大きく増加した項目は、20.9ポイント増加の「季節的要因」であった。製造業では「季節的要因」が21.0ポイントの増加、非製造業では「季節的要因」が21.0ポイントの増加、大企業では「季節的要因」が36.8ポイントの増加、「内需の回復」が7.4ポイントの増加、中小企業では「季節的要因」が19.9ポイントの増加であった。

《図4、5及び後掲表1(2)参照》

図4 下降となった要因（2つまでの複数回答）

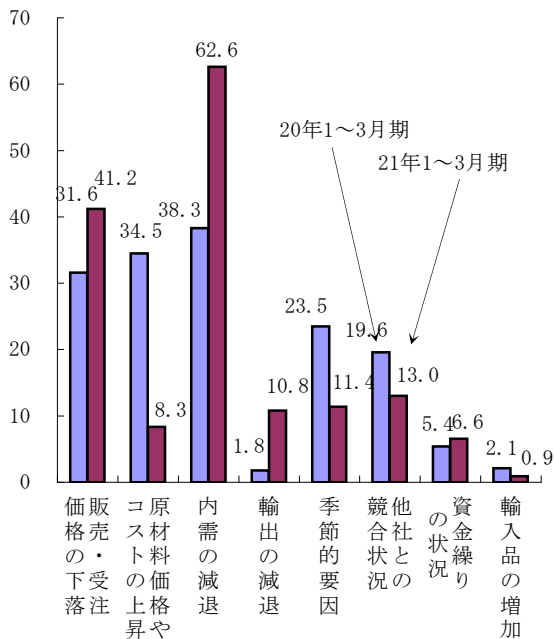
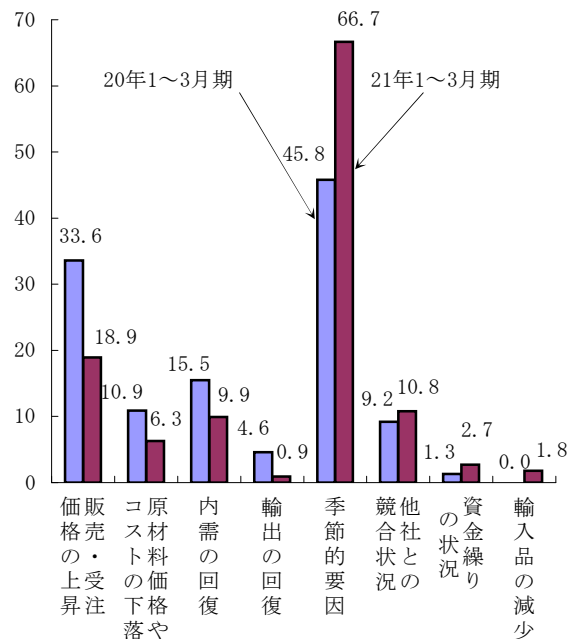


図5 上昇となった要因（2つまでの複数回答）



④ 1～3月期の業況判断（前年同期比）

業況判断（前年同期比）のD Iは-72.8で、前回調査（-63.3）と比べて9.5ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは-81.0、非製造業は-68.5と、前回調査に比べ、製造業で16.7ポイントの低下、非製造業で5.8ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が-63.3、中小企業が-73.4で、前回調査に比べて、大企業が4.4ポイントの低下、中小企業が10.1ポイントの低下となった。

《後掲表1(1)、2(1)c.参照》

2. 出荷・売上高

1～3月期の出荷・売上高

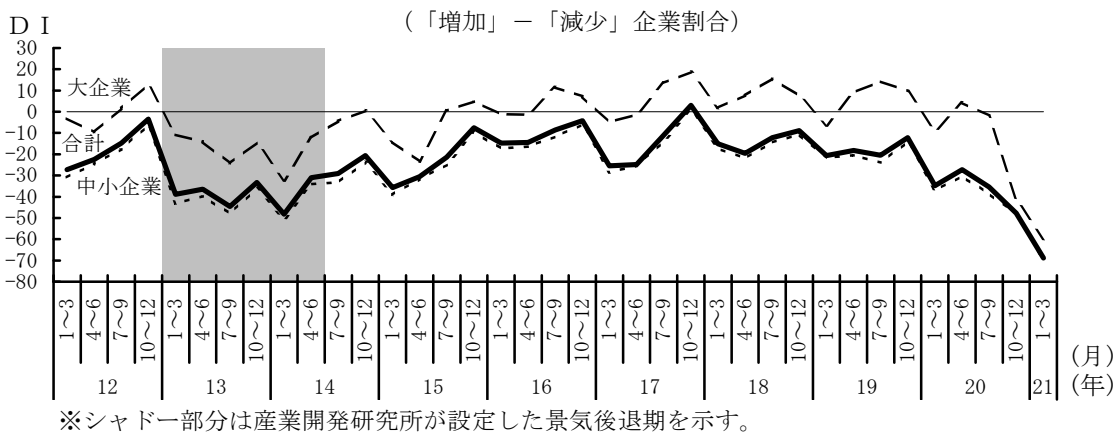
「増加」割合が5.7%、「減少」割合が74.5%で、D Iは-68.8となり、前年同期の調査（-34.8）と比べると34.0ポイントの低下、前回調査（-47.8）より21.1ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-73.4、非製造業が-66.4と、前年同期の調査と比べ、製造業で41.5ポイント、非製造業で30.1ポイントの低下となった。また、前回調査と比べ、製造業は23.8ポイント、非製造業は19.6ポイントの低下となった。

規模別でみると、前年同期の調査と比べ、大企業で50.7ポイント低下の-59.8、中小企業で32.5ポイント低下の-69.6となった。大企業は前回調査と比べ18.2ポイント低下、中小企業では21.7ポイントの低下となった。

《図6及び後掲表1(3)、2(2)参照》

図6 売上高D Iの推移（大企業・中小企業別）



3. 製・商品単価（サービス・請負価格）、原材料価格（仕入価格等）

① 1～3月期の製・商品単価

「上昇」割合が2.9%、「下落」割合が43.6%であり、D Iは-40.8と、前回調査（-21.8）と比べ、19.0ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業が16.5ポイント低下の-37.6、非製造業は20.4ポイント低下の-42.5となった。

規模別では、大企業が27.8ポイント低下の-38.8、中小企業が18.2ポイント低下の-40.9となった。

《図1及び後掲表1(3)、2(3)参照》

② 原材料価格

「上昇」割合が14.1%、「下落」割合が20.2%となり、D Iは-6.1と、前回調査（26.7）と比べて32.8ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて41.8ポイント低下の-9.0、非製造業は28.0ポイント低下の-4.4となった。

規模別では、大企業が32.8ポイント低下の-10.3、中小企業が32.8ポイント低下の-5.2となった。

《図1及び後掲表1(4)、2(4)参照》

4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

① 1～3月期の営業利益判断

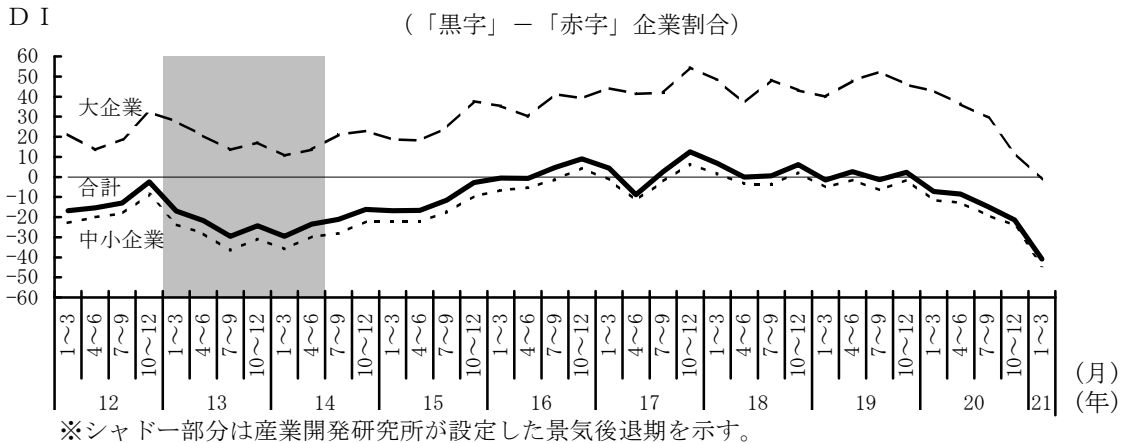
「黒字」割合が13.8%、「赤字」割合が54.6%で、D Iは-40.8と、前年同期の調査(-7.3)と比べると33.5ポイントの低下、前回調査(-21.4)と比べ19.4ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査に比べて、製造業は52.3ポイント低下の-53.1、非製造業は23.7ポイント低下の-34.4であった。前回調査と比べると、製造業は36.4ポイント低下、非製造業は10.6ポイント低下となった。

規模別では、前年同期の調査と比べると、大企業が44.0ポイント低下の-1.2、中小企業が32.6ポイント低下の-44.2であった。前回調査と比べると、大企業が13.3ポイント低下、中小企業が20.0ポイント低下となった。

《図7及び後掲表1(4)、2(5)参照》

図7 営業利益判断D Iの推移（大企業・中小企業別）



② 1～3月期の営業利益水準

「増加」割合が4.5%、「減少」割合が70.4%となり、D Iは-66.0と、前年同期調査(-35.0)と比べ、30.9ポイントの低下、前回調査(-47.2)と比べ、18.8ポイントの低下となった。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は39.6ポイント低下の-71.8、非製造業は26.4ポイント低下の-62.9であった。また、前回調査と比べて、製造業は22.9ポイント低下、非製造業は16.5ポイント低下となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業は48.5ポイント低下の-60.8、中小企業は29.3ポイント低下の-66.2であった。前回調査と比べると、大企業が18.7ポイント低下、中小企業が18.9ポイント低下となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(6)参照》

③ 1～3月期の資金繰り

「順調」割合は22.3%、「窮屈」割合は39.5%となり、D Iは-17.3と、前回調査(-14.0)と比べ3.2ポイント低下した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査に比べて11.9ポイント低下の-18.5、非製造業は1.0ポイント増加の-16.6となった。

規模別では、大企業が0.8ポイント低下の22.6、中小企業が3.5ポイント低下の-20.9となった。

《図1及び後掲表1(5)、2(7)参照》

5. 設備投資

① 設備投資（20年度計画の19年度実績との比較）

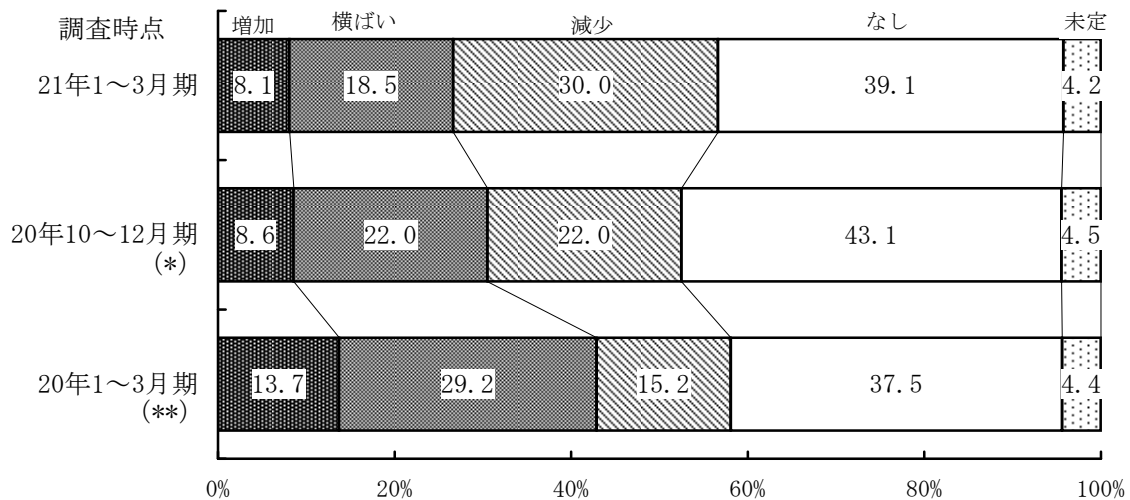
設備投資（前年度実績との比較）は、「増加」（8.1%）、「横ばい」（18.5%）、「減少」（30.0%）、「なし」（39.1%）、「未定」（4.2%）であった。

前回調査の結果（*）と比較すると、「増加」はほぼ横ばい、「横ばい」は3.4ポイントの低下、「減少」は8.0ポイントの上昇、「なし」は3.9ポイントの低下、「未定」はほぼ横ばいであった。

前年同期の結果（**）と比較すると、「増加」は5.7ポイントの低下、「横ばい」は10.7ポイントの低下、「減少」は14.8ポイントの上昇、「なし」は1.6ポイントの上昇、「未定」はほぼ横ばいであった。

《図8及び後掲表1(6)、2(10)参照》

図8 設備投資（前年度実績との比較）



6. 雇用状況、雇用予定人員

① 1~3月期の雇用状況

雇用状況は、「過剰」割合が33.3%、「充足」割合が54.2%、「不足」割合が12.5%で、D Iは20.8となり、前回調査（1.6）より19.2ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業は前回調査と比べ、26.2ポイント上昇の39.5、非製造業は15.0ポイント上昇の10.8となった。

規模別では、大企業が14.4ポイント上昇の3.0、中小企業が19.5ポイント上昇の22.7であった。

《図9及び後掲表1(6)、2(8)参照》

② 21年4~6月期の雇用予定人員

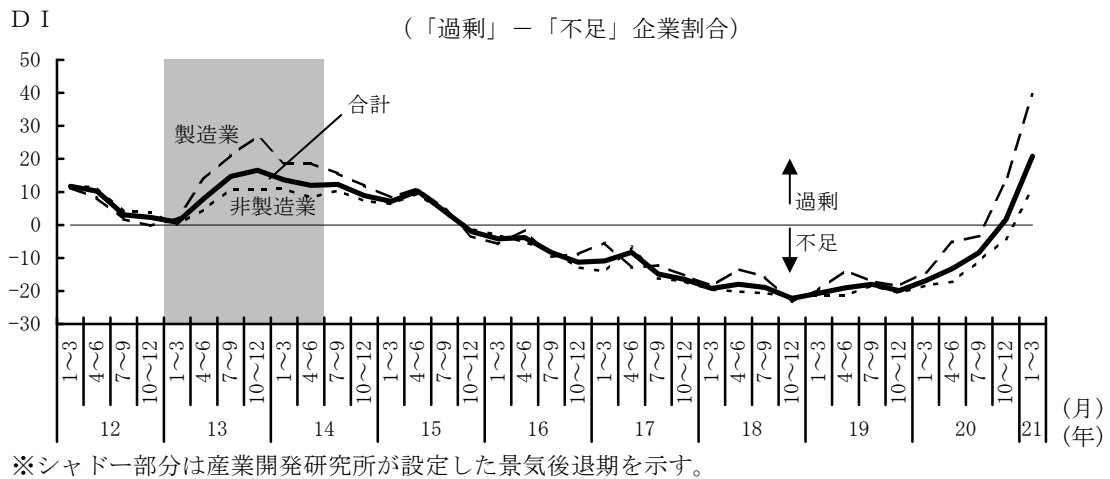
雇用予定は、「増加」が7.1%、「横ばい」が78.1%、「減少」が14.8%で、D Iは-7.6となり、前年同期調査（0.1）と比べ、7.7ポイント低下、前回調査（-10.4）と比べ、2.8ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、前年同期調査と比べ、製造業は12.4ポイント低下の-10.3、非製造業は5.2ポイント低下の-6.2となった。前回調査と比べ、製造業は2.0ポイント上昇、非製造業は3.2ポイント上昇となった。

規模別では、前年同期調査と比べ、大企業が18.5ポイント低下の9.3、中小企業が6.8ポイント低下の-9.3、前回調査と比べ、大企業が18.8ポイント上昇、中小企業が0.9ポイント上昇した。

《後掲表1(7)、2(9)参照》

図9 雇用過剰D Iの推移（製造業・非製造業別）



7. 来期の業況見通し

21年4～6月期の業況見通し

業況見通しは、「上昇」割合が9.0%、「下降」割合が68.7%で、DIが-59.7となり、今期業況判断(-68.9:季節調整前、後掲表2(1)b.参照)と比べ、9.2ポイント上昇の見通しである。ただし、前年同期の調査(20年1～3月期)における同様の変動幅である11.9ポイント上昇と比べると、見通しの上昇幅は小さい。

製造業・非製造業の別では、製造業は今期業況判断(季節調整前)と比べ、12.3ポイント上昇、非製造業は7.6ポイント上昇の見通しである。

規模別では、大企業が18.4ポイント上昇、中小企業が8.3ポイント上昇の見通しである。

《後掲表1(7)、2(11)参照》

8. 人件費の削減方法、資金調達方法、信用保証協会の緊急保証制度の利用状況

① 経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法(2つまでの複数回答)

経済環境の急変に伴う人件費コストの削減方法は、「正社員の削減」が8.0%、「非正規社員の削減」が9.0%、「派遣社員の削減」が7.2%、「賃金カット」が19.7%、「労働時間調整」が24.9%、「その他」が5.0%、「削減していない」が46.2%であった。

② 主な資金調達方法(2つまでの複数回答)

主な資金調達方法は、「民間金融機関からの借り入れ」が45.8%、「政府系金融機関からの借り入れ」が28.3%、「ノンバンクからの借り入れ」が0.9%、「私募債の発行」が1.4%、「内部留保取り崩し」が13.7%、「増資出資」が0.4%、「その他」が4.0%、「調達していない」が29.1%であった。

③ 信用保証協会の緊急保証制度について

信用保証協会の緊急保証制度については、「利用している」が25.3%、「利用していない」が66.0%、「分からない」が8.6%であった。最も利用しているのが運輸業で、35.8%が「利用している」であり、次いで製造業で32.5%、建設業で28.6%、卸売業で28.5%であった。

《後掲表1(8)参照》